ACSES ニュースレター_１９８０号（2020 年 11 月 16 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（20 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で重傷事故等(電動アシスト自転車)〈消費者庁〉
・慶応大に不正アクセス　個人情報など 3 万件以上流出か〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・消防団員の処遇改善へ調査　２年連続１万人超減受け〈Web 報道〉
・株式会社エンルートにおける委託研究費の不正使用等に対する措置について〈農林水産省〉
・不正通報の元教授ら勝訴　国士舘大、懲戒処分は無効〈Web 報道〉
・非常勤講師 5 人の未払い残業代、支払いへ　名古屋市教委〈新聞報道〉
・「ズーム」に安全対策義務付け　米当局と和解、虚偽禁止も〈Web 報道〉
・0～1 歳児のベッドからの転落事故に御注意ください!-頭部を負傷する事故に加え、窒息事故も報告されており、ベビーベッドの安全基準が見直されています-)〈消費者庁〉
□大災害、原発事故対策
[原子力施設全般]
・「原発銀座」の敦賀　「もんじゅ」敷地内に新研究炉　抜け出せない原子力頼み〈新聞報道〉
[大洪水対策]
・“出せない予報”見直しか 洪水の予報 民間許可も視野に検討へ〈放送報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇意識失い嘔吐、記憶あいまい 新型コロナ、脳まで侵入か〈新聞報道〉
◇新型コロナで「再感染」　1 度かかっても安心できず？〈新聞報道〉
◇コロナ拡大以降 “ぜんそく入院患者 大幅減”マスク着用影響か〈放送報道〉
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇第 3 波への備え、どうすれば〈新聞報道〉
◇新型コロナ ”第 3 波”襲来　感染が疑われたとき私たちがとるべき行動は〈放送報道〉
◇コロナ医療機関、全国で 2 万 4 千カ所を指定〈Web 報道〉
◇それコロナに感染したかも…鼻づまりないけどにおいせず〈新聞報道〉
◇空気質測定器を置いてみた　変動する CO2 濃度、低い湿度…職場環境維持の難しさ〈新聞報道〉
◇治療薬、検査薬等
・有効な界面活性剤を含有するものとして事業者から申告された製品リスト[2020 年 11 月 10 日版]〈製品評価技術基盤機構〉
・厚労相、ワクチンの「集団接種」検討　超低温の輸送・管理難しく　新型コロナ〈新聞報道〉
◇大学等関係
・大阪府立大でクラスターか　サークルで兵庫へ旅行、11 人がコロナ感染〈新聞報道〉
・授業再開でも… コロナ禍、大学の課外活動に深刻な影響〈新聞報道〉
・コロナ重症患者の治療に使う ECMO　高知大で講習会〈新聞報道〉
・大学でクラスター「入店断られた」　条例化でも続く差別〈新聞報道〉
・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について〈Web 報道〉

猪独活（シシウド）

◇マスコミ報道　見出し
[3]「労働基準法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」の答申〈厚生労働省〉
[4] 食品安全衛生関係
◇ドイツからの家きん肉等の一時輸入停止措置について〈農林水産省〉
[5] 廃棄物関係
◇「紙袋も有料化」なぜ？　プラごみ削減に「便乗」と疑問の声も〈新聞報道〉
[6] 温暖化対策関係
◇温室ガス排出ゼロへ具体策を検討　戦略推進会議、年内に実行計画〈Web 報道〉
◇政府、脱炭素実現へ税負担軽減　洋上風力、省エネ投資促進〈Web 報道〉
◇東芝、石炭火力から撤退へ　再生エネルギーに経営資源を集中〈Web 報道〉／東芝、石炭火力建設から撤退へ　世界シェア 11%も脱炭素化加速受け／東芝、石炭火力の建設撤退　独シーメンス系も〈新聞報道〉
◇広がる空からの温室効果ガス観測　航空機や観光名所でも〈新聞報道〉
◇豪、百年超で気温 1.44 度上昇　温暖化が影響、極端な高温も増〈Web 報道〉
[7] 環境安全関係
◇天井山風力発電事業（仮称）に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境省〉
[8] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　　［公募結果、意見募集結果］　１件　　［統計資料］　１件
[9] その他省庁発表　　１件
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　４件　　［開催記録、報告、資料等］　２件
[9] 海外の化学物質管理情報
○国際：１件　　○欧州：６件　　○米国：４件　　○中国：１件　　○タイ：１件　　○アジア：１件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：６件　　◇その他：２件
[付録]
◇株式会社エンルートにおける委託研究費の不正使用等に対する措置について〈農林水産省〉
◇「労働基準法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」の答申〈厚生労働省〉
◇日本学術会議　任官拒否問題
○マスコミ報道　見出し

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で重傷事故等(電動アシスト自転車)
＜消費者庁　2020 年 11 月 13 日＞
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_201113_01.pdf
特記事項:ブリヂストンサイクル株式会社が製造した電動アシスト自転車のリコール(無償点検・改修)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：３件
（うち介護ベッド１件、電動アシスト自転車１件、蛍光ランプ１件)
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：９件

（うちＬＥＤランプ（直管形）１件、ＩＨ調理器１件、電気式床暖房１件、
パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）１件、温水式浴室換気乾燥暖房機１件、
ノートパソコン１件、サーキュレーター１件、デスクトップパソコン１件、靴１件）

・慶応大に不正アクセス　個人情報など3万件以上流出か

＜朝日新聞　2020年11月11日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCC62G5NCCUTIL01F.html

慶応義塾大学は、学内のネットワークシステムが外部から不正アクセスを受け、3万件以上の学生や教職員の個人情報が流出した可能性があると発表した。

流出の可能性がある情報は、主に神奈川県藤沢市の湘南藤沢キャンパス（SFC）の学生や教職員のデータで、学生の氏名や学籍番号、所属学部や学年、メールアドレスなど約5千件のほか、既卒者を含めた約1万9千件の学生の顔写真のファイルなど。教員の自宅住所や学内システムにログインするためのパスワードも含まれているという。

8月下旬から9月にかけ、学内の広範囲のサーバーに不正アクセスがあった。このうちSFCのネットワークシステムで、教職員19人のログインIDとパスワードが何らかの方法で盗み取られ、不正アクセスに使われた。

個人情報の悪用などの二次被害は確認されていないというが、慶応大は警察などに被害を報告。「関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけし、深くおわび申し上げます」と陳謝した。

不正アクセスでサーバーを停止した影響で、SFCは秋学期の開始を当初の10月1日から1週間遅らせた。慶応大は11月1日付で学内に情報セキュリティーの対策チームを設置。「外部の専門機関とも連携しながらセキュリティー強化に努める」と説明した。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・消防団員の処遇改善へ調査　２年連続１万人超減受け

＜時事ドットコム　2020年11月13日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2020111300498&g=pol

---

・株式会社エンルートにおける委託研究費の不正使用等に対する措置について

＜農林水産省　2020年11月13日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/seisan/engei/201113.html

農林水産省は、株式会社エンルートから委託研究費の不正使用等に関する報告を受け、当省からの委託事業において研究費の不正使用等が行われていたことを確認しました。このため、同社に対し、当該研究費の返還を命じるとともに、本日付けで当省所管の委託研究事業等の指名停止措置を講じました。　--→ *末尾［付録］*

・不正通報の元教授ら勝訴　国士舘大、懲戒処分は無効

＜共同通信　2020年11月12日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/53c32cb7a1ef26978a234f7fced5b21c6992841a

国士舘大（東京）で同僚教員の研究不正を通報した元教授の男性2人が、大学側に「不当な通報」と判断され、違法な懲戒処分を受けたとして、処分無効を求めた訴訟の判決で、東京地裁は12日、元教授側の主張を認め、いずれの処分も無効とした。

判決によると、元教授らは2017年、教員が他の学術誌などに発表している論文を「二重投稿している」と大学内の担当機関に通報。提出書面に「本人が（不正を）認めた」などと記載したが、大学側は「教員が不正を認めた事実はなく、虚偽の報告をした」とし、2人を戒告処分とした。

判決は二重投稿が疑われる行為があり、書面は真実の可能性が高いとした。

・非常勤講師5人の未払い残業代、支払いへ　名古屋市教委

＜朝日新聞　2020年11月14日＞

https://www.asahi.com/articles/ASNCF6FMGNCFOIPE02N.html?iref=comtop_BreakingNews_list

名古屋市教育委員会が市立中学校の非常勤講師5人に未払いだった残業代を支払うと決めたことがわかった。労働基準監督署の是正勧告を受けて12日、市教委などが労基署に報告した。講師の申告に基づく残業代が支払わ

れるといい、講師の支援者は「極めて異例」と評価している。

市教委によると、講師 4 人は昨年 11 月、所定の勤務時間を超えて働いた分の残業代が支払われていないと市内の三つの労基署に申し出た。その後 1 人が加わった。今年 2～3 月、市教委や学校は「労働条件が明示されず、勤務時間の実態把握もされていない」などとして是正勧告や指導を受けた。学校では講師の勤務時間をタイムカードなどでは把握していなかった。

その後、市教委が実際の労働時間を調査し、講師から申告のあった残業時間を認めた。学校では勤務時間を記録するための確認簿をつくったという。

・「ズーム」に安全対策義務付け　米当局と和解、虚偽禁止も

＜共同通信　2020 年 11 月 10 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/89a9c54d2032376a826ef4d1133341e3caac7f49

米連邦取引委員会（FTC）は 9 日、ビデオ会議システムを運営する米ズーム・ビデオ・コミュニケーションズが包括的な安全対策を実施し、個人情報保護に関する虚偽表示をしないことで和解したと発表した。

FTC によると、ズームは少なくとも 2016 年以降、通信データの安全性について、送信者と受信者だけが閲覧できる「エンドツーエンドの暗号化」を提供していると宣伝していたが、実際の暗号化技術の水準は低く、利用者を欺いたなどとしている。

和解を受けて、ズームは毎年、安全上のリスクを評価して文書化し、不正アクセス防止対策を導入することが義務付けられた。

・0～1 歳児のベッドからの転落事故に御注意ください!

-頭部を負傷する事故に加え、窒息事故も報告されており、ベビーベッドの安全基準が見直されています-

＜消費者庁　2020 年 11 月 13 日＞

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_041/

子どもが大人用ベッドやベビーベッドから転落することにより負傷又は窒息する事故報告が寄せられています。数十センチメートルの高さのベッドでさえも、転落すると、頭蓋骨骨折や頭蓋内損傷のおそれがあります。また、ベッドと壁や物との間に頭が挟まれるなどして窒息するケースもあり、場合によっては命を落とす危険性があります。転落事故防止のため、0～1 歳児は、大人用ベッドに寝かせるのではなく、できるだけベビーベッドに寝かせましょう。

ベビーベッドは、常に柵を上げて使用し、収納扉がロックされていることを必ず確認しましょう。なお、令和元年 11 月 15 日付けで、消費生活用製品安全法の特別特定製品であるベビーベッドの適合性検査の実施に当たり、新基準が適用されています。旧基準の製品を使用する場合は、収納部分の扉のロックが壊れていたら、直ちに使用を中止してください。

□*大災害、原発事故対策*

[原子力施設全般]

・「原発銀座」の敦賀　「もんじゅ」敷地内に新研究炉　抜け出せない原子力頼み

＜毎日新聞　2020 年 11 月 15 日＞

https://mainichi.jp/articles/20201113/k00/00m/040/117000c

[大洪水対策]

・“出せない予報”見直しか 洪水の予報 民間許可も視野に検討へ

＜NHK　2020 年 11 月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201112/k10012707131000.html

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・国内の発生状況について更新しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 14 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/covid-19/kokunainohasseijoukyou.html
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、海外の状況、その他）を更新しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 14 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00086.html
・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yqzGDhwAtHZYkNBY
・新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について(11 月 14 日各自治体公表資料集計分)
＜厚生労働省　2020 年 11 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14859.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和２年 11 月 14 日版）
＜厚生労働省　2020 年 11 月 15 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14860.html
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2020年11月15日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14861.html
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）を更新しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=i3LrQGAoWomBOhkZY
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00088.html
・大使館向けの情報一覧（新型コロナウイルス感染症）
＜厚生労働省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6ozmLjwglFZ4tTBY

◇意識失い嘔吐、記憶あいまい 新型コロナ、脳まで侵入か
＜朝日新聞　2020 年 11 月 14 日＞
https://www.asahi.com/articles/photo/AS20201111001669.html
新型コロナウイルスは脳にも感染し、「深刻な脳障害を起こす恐れがある」という報告が相次ぐ。髄膜炎や脳炎、意識障害のほか、記憶障害が出る人もおり、後遺症が心配される。脳の中で何が起きているのか。
3 月、山梨県に住む 20 代の男性が新型コロナに感染した。意識を失ったままけいれんし、嘔吐（おうと）したまま床に横たわっていたところを家族が発見。救急車で山梨大病院に運ばれた。
脳を覆う脳脊髄（せきずい）液を PCR 検査で調べると、新型コロナ陽性だった。頭蓋骨（ずがいこつ）と脳の間の髄膜が炎症を起こす髄膜炎とみられ、脳の MRI では記憶領域にあたる海馬に炎症があった。
退院後は日常生活に問題はないものの、直近 1、2 年間の記憶があいまいになったという。新型コロナへの感染が関係していると疑われているが、明確な原因はわかっていない。
英国では、発熱や頭痛を訴えた後に意識障害を起こした 59 歳の女性が、入院後に新型コロナに感染していることがわかった。MRI で脳の腫れや出血が確認され、急性壊死（えし）性脳症と診断された。集中治療を受けたが、入院 10 日目に死亡したと報告されている(https://nn.neurology.org/content/7/5/e789)。
ドイツのチームは 7 月、新型コロナの神経症状について、92 本の論文や報告を分析した(https://link.springer.com/article/10.1007/s00415-020-10067-3)。感染者の 20%に頭痛、7%にめまい、5%に意識障害があった。髄膜炎や脳炎、手足がまひするギラン・バレー症候群も数例ながら報告された。

◇新型コロナで「再感染」　１度かかっても安心できず？
＜朝日新聞　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCD5W4CNBZPLZU001.html
新型コロナウイルスに感染して回復したあと、再び感染が確認されたケースが相次いでいる。「同じウイルスでの症状が治まりきらないうちに、また悪化したのでは」という見方もあったが、ウイルスの遺伝情報を調べて「別のウイルス」に感染したと確認された例が、少なくとも海外で 4 件ある。国内の感染者は 11 万人を超えたが、1 度かかっても注意は続けたほうがよさそうだ。
これまで４カ国・地域で論文報告された
これまでに再感染の事例が論文として報告されているのは、米エール大の岩崎明子教授によると米国、香港、

ベルギー、エクアドルの 4 カ国・地域からで、患者は 20 代から 50 代の男性 3 人、女性 1 人。最初の症状が改善し、鼻の奥のぬぐい液などを調べる検査で、ウイルスの遺伝情報の一部が見つからなくなる「陰性」となるなどしてから、検査で再びウイルスの遺伝情報が見つかる「陽性」となり、再感染が判明した。最初の感染から 2 度目の感染までの日数は 48～142 日。

論文は 8 月末から 10 月にかけて、電子版で相次いで発表された。エクアドルの事例は、速報を重視して内容の審査を受ける前に公表する「プレプリント」という形式で公表された。

日本でも、再感染とみられる例はある。沖縄県は 10 月 8 日、「いずれも 20 代の女性 2 人が 1 度感染し回復したあと、再び感染したとみられる」と発表した。こうした発表はほかの自治体でもあった。

ただ、論文として掲載された海外の再感染は、ウイルスの遺伝情報をすべて調べたうえで、1 度目と 2 度目で別のウイルスに感染したことが確認されている。新型コロナウイルスは、アデニン（A）、ウラシル（U）、グアニン（G）、シトシン（C）という 4 種類の塩基と呼ばれる化学物質が約 3 万個並んだ遺伝情報を持っていて、この遺伝情報は時間がたつにつれて少しずつ変化している。塩基を機械で読み取ることで、別のウイルスかどうかがわかるしくみだ。

なぜ「再感染」が起きるのか

再感染は、なぜ起きるのか。感染症と免疫に詳しい岩崎さんは「最初に感染したときに体内で起こる免疫の働きはケースによってさまざまで、次の感染を防げるほどの機能をだれもが得られるわけではないようだ」とみる。

◇コロナ拡大以降 “ぜんそく入院患者 大幅減”マスク着用影響か

＜NHK　2020 年 11 月 16 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201116/k10012713881000.html

---

◇マスコミ報道　見出し

・東京のコロナ「急速な拡大の始まり」　家庭内感染４割、年齢層も多様化

＜産経ニュース　2020 年 11 月 12 日＞

https://news.goo.ne.jp/article/sankei/nation/sankei-lif2011120046.html

・警察署、消防署…地方でもクラスター「潮目が変わった」

＜朝日新聞　2020 年 11 月 14 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASNCF6SRKNCDUTIL05L.html?iref=comtop_Apital_03

・「第３波」、医療逼迫に懸念　病床使用率、各地で悪化―新型コロナ

＜時事ドットコム　2020 年 11 月 14 日＞

https://www.jiji.com/jc/article?k=2020111300969&g=soc&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit

・コロナ感染拡大、経済活動が影響か 中年層も重症化注意

＜朝日新聞　2020 年 11 月 13 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASNCF729JNCFULBJ00Q.html?iref=pc_special_coronavirus_list

・米の新規感染、最多の 16 万人超　シカゴで「外出禁止令」

＜共同通信　2020 年 11 月 13 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/735dbefffd1b279cd0f85e82741a0b239ddf4a29

・[仏] 4 人に 1 人の死因がコロナ　仏首相、外出制限を延長へ

＜朝日新聞　2020 年 11 月 13 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASNCF34NFNCFUHBI004.html?iref=comtop_BreakingNews_list

・インフル患者激減、世界でも　コロナ感染の対策が影響か

＜朝日新聞　2020 年 11 月 13 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASNCF6W0QNCDULBJ01R.html?iref=pc_special_coronavirus_list

---

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）ページを更新しました
＜厚生労働省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=8wqTOBhQIvH5QmBhY
・新型コロナウイルスに関する Q&A（労働者の方向け）を更新しました。
＜厚生労働省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=S7IrgKDomklB-tXZY
・新型コロナウイルスに関する Q&A（企業の方向け）を更新しました。
＜厚生労働省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=j3bvRGQsXo2FPhYdY

◇第３波への備え、どうすれば
[まずは予防]
　次々に発表される新型コロナ消毒法　有効性、安全性は?
　　＜朝日新聞　2020 年 11 月 12 日＞
　　https://www.asahi.com/articles/ASNC95334NBYPLBJ004.html?iref=comtop_ThemeLeftS_01
[寒さの影響は]
　どうする冬のコロナ対策　換気だけでなく湿度管理も大切
　　＜朝日新聞　2020 年 11 月 12 日＞
　　https://www.asahi.com/articles/ASNCC764GNCBUBQU006.html?iref=comtop_ThemeLeftS_02
[検証]
　うがい、コロナに効く？　国「科学的なエビデンスは…」
　　＜朝日新聞　2020 年 9 月 26 日＞
　　https://www.asahi.com/articles/ASN9T01S4N9LPLBJ006.html?iref=comtop_ThemeLeftS_03

◇新型コロナ ”第３波”襲来　感染が疑われたとき私たちがとるべき行動は
＜日テレ NEWS24　2020 年 11 月 12 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/3026a96dfc921ea3fa011d7cd7dacd5008756294?page=2

◇コロナ医療機関、全国で２万４千カ所を指定
＜共同通信　2020 年 11 月 12 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/699d7d0c36eeef7ed8293181baadb1e09350555d
　冬場の新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、各都道府県が発熱患者に対応する「診療・検査医療機関」として計約２万４千カ所を指定したことが 12 日、厚生労働省の調査で分かった。人口比で最大約９倍の地域差があった。

◇それコロナに感染したかも…鼻づまりないけどにおいせず
＜朝日新聞　2020年11月15日＞　https://www.asahi.com/articles/photo/AS20201112001206.html
　鼻づまりはないのに、突然においが分からなくなることが、新型コロナウイルス感染の初期症状として注目されている。なぜ、そのような症状が起きるのか。
　嗅覚（きゅうかく）障害に詳しい、東京大病院の近藤健二・准教授（耳鼻咽喉（いんこう）科）(http://utokyo-ent.org/dept/member/kondo-k/)別ウインドウで開きますは「風邪をひいた人が、鼻づまりが治ってもにおいが戻らない例は以前からある。しかし、鼻がつまっていないのに、においだけ感じなくなるという症例は新型コロナの特徴といえる」と説明する。イタリアの患者への調査で約8割に嗅覚・味覚障害があったという論文もある。
　原因は専門家の間でも議論が続くが、においを感じる仕組みが影響しているとも考えられる。
　人が鼻から息を吸うと、空気は「下鼻甲介（かびこうかい）」と呼ばれるひだの周囲を通って気道や肺へと流れる。風邪の場合は、下鼻甲介が腫れて鼻呼吸ができなくなり、においも分からなくなる。

一方、空気中にあるにおいの分子は「上鼻甲介（じょうびこうかい)」という別のひだの周辺の「嗅裂（きゅうれつ)」にある嗅神経細胞に届くことで、脳に「においの情報」として送られる。近藤さんは「嗅神経細胞が新型コロナからダメージを受け、情報を受け取れなくなっている可能性がある」と説明する。上鼻甲介周辺にある「嗅粘膜」の表面には、新型コロナが侵入しやすいたんぱく質が多くある、という論文もある。

下鼻甲介周辺に問題がなく、上鼻甲介周辺が炎症を起こしている新型コロナ患者も確認されている。東京都新宿区にある副鼻腔（ふくびくう）炎治療専門クリニックの「新宿耳鼻科」
(http://www.shinjukujibika.jp/index.html)別ウインドウで開きますでは、鼻のCT検査を行っている。毛利博久院長によると、嗅覚異常を訴えた9人のCTを撮ったところ、7人が上鼻甲介周辺だけが炎症を起こしていた。7人はその後、新型コロナで陽性と診断された。

毛利さんは「突然においがしなくなった場合は、いきなり耳鼻科に行かず、電話で症状を伝えるなど、コロナに感染した可能性を意識してほしい」と語る。

新型コロナによる嗅覚障害は、人によって数カ月治
らないのも特徴だ。本来と異なるにおいがする「異嗅症（いきゅうしょう)」という後遺症も確認されている。3月に新型コロナに感染した記者（38）も嗅覚が完治しておらず、卵焼きやコーヒー豆、カレーなどが同じように「焦げ臭い」と感じる。

近藤さんによると、異嗅症はインフルエンザなどでも起こり、焦げたにおいは典型という。神経がダメージを受けても、生命の維持に必要な機能は最後まで残り、「火災の危険」を感じられるようにするためという推測もあるが、詳しい原因は不明という。

◇空気質測定器を置いてみた　変動するCO2濃度、低い湿度…職場環境維持の難しさ

＜毎日新聞　2020年11月15日＞　https://mainichi.jp/articles/20201115/k00/00m/040/012000c

本格的な冬が近付き、新型コロナウイルスの感染予防のための換気が、多くの人の悩みの種になっている。そこで、知識の蓄積と自分たちの健康管理のため、毎日新聞北海道報道部（札幌市）に空気のよどみや温度・湿度をチェックできる「空気質測定器」を置くことにした。目指すのは「二酸化炭素（CO2）濃度800PPM以下、湿度40％以上」の環境の維持だが、これが意外と難しい。

きっかけは、冬の換気について取材した斉藤雅也・札幌市立大教授（建築環境学）に、学内の対策で測定器を活用していると聞いたことだ。斉藤教授にアドバイザーをお願いすることにした。

まずは購入から。ネット通販サイトで「CO2測定器」「空気測定器」などと検索すると、多くの商品が出てくる。価格は4000円程度から数万円まで幅広い。「記事にするなら数値を記録できるタイプ（データロガー）がいい」との助言を受け、その中では最安値だった1万円台前半の機器を買った。CO2濃度、温度、湿度の三つが測定できる。

斉藤教授によると、欧州の空調関係の学会は、新型コロナ対策としてCO2濃度が800PPM以下となる換気を推奨しているという。もちろんCO2が感染を引き起こすわけではないが、濃度が高いとそれだけ空気がよどんでいることを意味する。その空間に感染者がいた場合は、ウイルスを含んだマイクロ飛沫（ひまつ）を浴びてクラスター（感染者集団）が発生しやすくなる。

ちなみに、日本の建築物衛生法が定める建物内のCO2濃度基準は1000PPM以下。測定器は1000PPMを超えると警告音が鳴るように設定した。

職場が閑散とする昼過ぎにスイッチを入れたところ、表示された数値は600PPM台。ひとまずほっとした。報道部は9階建てビルの2階にあり「ビル内の換気システムが働いていて、人が少なければ窓を開けなくても大丈夫。全ての机が人で埋まるような状況なら、窓を開けて換気した方がいい」と斉藤教授。通常、ビルの大半は換気口などで外気を取り込める設計になっており、一般住宅も24時間換気システムがあれば、CO2濃度はさほど上がらないという。

1日の変動を見ると、誰もいなくなる深夜から早朝は、おおむね400PPM台に下がる。夕方から夜にかけては800

PPM近くになるので、気付いたら窓を数分開けるようにした。濃度は人数に比例して上がるが、特に会話したり食事したりすると高くなるそうだ。

一方、驚いたのが職場の湿度の低さだ。空気が乾燥すると、のどや鼻の中の粘膜の機能が弱まりウイルスが侵入しやすくなるほか、飛沫も遠くに飛びやすくなることが分かっている。インフルエンザ予防も含めて、屋内湿度は40～50％を目安に調整するのが良いとされる。

だが、測定器が示す湿度は30％台前半。冬は外気を取り込むと一般的には湿度が下がるため、窓を開けた後は20％台になることも。卓上の加湿器を2台置いている同じフロア内の他部署で測って、やっと40％前後という具合だった。

斉藤教授も「冬の室内は総じて湿度が低い。相対的に低湿度の空気を送るエアコンも、乾燥を助長する」と指摘する。上げる方策として、加湿器を置く▽お湯を沸かす▽植物を置いて水をやる――などを教わったが、広いフロアを潤す加湿器はすぐに用意できず、植物もシクラメンの小さい鉢植えしかない。

試しに、近くにお湯を入れた水差しを置いてみたが、大きな変動はなし。そもそも測定器周辺だけ湿度を上げても意味はなく、宿題とすることにした。

◇

空気質測定器を使った調査や環境改善の取り組みを、今後も随時報告します。

◇治療薬、検査薬等

・有効な界面活性剤を含有するものとして事業者から申告された製品リスト[2020 年 11 月 10 日版]
＜製品評価技術基盤機構　2020 年 11 月 10 日＞　https://www.nite.go.jp/data/000116104.pdf

---

・厚労相、ワクチンの「集団接種」検討　超低温の輸送・管理難しく　新型コロナ
＜毎日新聞　2020 年 11 月 13 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/3b54c0ecd7919068523475fd26f945c9f9c5b504

・米、新型コロナワクチン輸送体制の準備と課題
＜ＡＦＰ＝時事　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20201113040818a&g=afp

---

◇大学等関係

・大阪府立大でクラスターか　サークルで兵庫へ旅行、11 人がコロナ感染
＜毎日新聞　2020 年 11 月 12 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/a71fdff81fd4785b3e456a5df0d9651a4a5d4d9d

大阪府立大は 12 日、所属サークルの旅行に出かけた 3 年生の男女 11 人が新型コロナウイルスに感染したと発表した。いずれも軽症で、府はクラスター（感染者集団）が生じたとみている。うち 1 人が別のサークルでも旅行に出かけており、二つの旅行で濃厚接触者とされた学生計 21 人が検査や検査結果待ちという。

府立大によると、感染した 11 人は 11 月 3～4 日、計 24 人で兵庫県内に車で旅行。5 日に男子学生 1 人の感染が確認され他の参加者を検査、4 人が 12 日までに陰性と分かった。さらに、24 人のうち感染した男子学生を含む 2 人が 7～8 日にも別のサークルの計 15 人で兵庫県に旅行していたことが判明。大学は、濃厚接触者とされた参加者が通学する中百舌鳥（堺市中区）、羽曳野（羽曳野市）、りんくう（泉佐野市）の 3 キャンパスを 15 日まで立ち入り禁止にした。

・授業再開でも… コロナ禍、大学の課外活動に深刻な影響
＜朝日新聞　2020 年 11 月 14 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCF014VNBZOIPE01Y.html

新型コロナウイルスの感染拡大が、大学の課外活動にも影を落としている。対面授業は再開されつつあるものの、大勢が集まる大学祭は中止や縮小、オンライン開催が多い。サークルや部活動も停滞し、新入生の獲得に苦しむ。こうした状況が長引けば、キャンパスで培われた学生文化が途絶えかねないと懸念する声も出ている。

東海地方では、愛知教育大や岐阜大、愛知学院大、南山大、中部大などが今年の大学祭を中止した。開催した

大学でも例年より日数や会場を減らしたり、関係者しか参加できないようにしたりした例が多い。

10月30日、名城大の天白キャンパス（名古屋市天白区）で開かれた大学祭。昨年は3日間で市民を含め計2万3千人近くが訪れたが、今年は事前登録した1年生千人までとし、1日だけ開催。模擬店の出店もやめた。会場に入れない人のため、オンライン発信もした。

当日は接触確認アプリをダウンロード済みの学生が検温を受けて入場。お笑い芸人のステージ企画では離れた席に座るよう注意した。大学祭実行委員長で理工学部3年の松浦幸太さん(21)は「新入生の気持ちを一番に考え、サークルや部活の新歓企画に力を入れた」と語る。

新歓活動をしていたヨット部主将の甲斐匠（かいたくみ）さん（21）は「今年は入部が少なく、SNSでの勧誘にも限界を感じていた。実物のヨットを展示して活動を紹介できるのはありがたい」。コロナの影響は深刻で、新入部員がゼロの団体もあるという。

友人と一緒にヨット部などを回った農学部1年の杉山綾梨さん(18)は、「ツイッターでも情報収集していたが、先輩から直接話を聞いて質問できるのはやっぱり違う」。大学祭を心待ちにしていたといい、入学式はなく、前期の対面授業は途中から1コマだけだった。「学祭には絶対参加したかったので、すぐ申し込んだ。やっと大学生になった実感がわいてきた」と話した。

課外活動担当の氏田稔（うじたみのる）・学務センター長は「中止したくないという学生たちの強い思いを受けて話し合い、安全面に配慮してこの形となった。規模は縮小したが、次につなぐという点では大きな意義がある。1年生に大学の学風や文化に触れてもらえる機会が設けられてよかった」という。

対面での大学祭を開催する大学…

・コロナ重症患者の治療に使う ECMO　高知大で講習会

＜朝日新聞　2020 年 11 月 15 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCG7F3HNCGPTLC00Q.html

---

・大学でクラスター「入店断られた」　条例化でも続く差別

＜朝日新聞　2020 年 11 月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCC6WPONCBPTLC021.html

徳島大学（徳島市）の学生で 10 月、クラスター（感染者集団）が発生した後、学生がアルバイト先から来なくていいと言われたり、飲食店に入店を断られたりしていたことが、学内のアンケートで分かった。感染などを理由に不当な差別的取り扱いや誹謗（ひぼう）中傷をしないよう求めた徳島県の感染拡大防止条例が施行されたばかりだったが、歯止めにはならなかった。

徳島大では先月 16～20 日、計 14 人の学生の感染が確認された。

徳島大の一部の学部では、学生が困っていることや不安に感じていることなど状況把握のため、21 日にオンラインでアンケートを実施し、約 200 人から回答が寄せられた。

アルバイト先と相談して休むことにしたという事例が 20 件ほど見られたほか、「アルバイト先に来なくていいと言われた」「入店を断られた」など学生が不当な扱いを受けた事例があったという。

同じころ、大学にも「学生にアルバイトさせるべきではないのでは」「子どもが入居しているアパートに感染した学生は住んでいないか」といった電話が 10 件ほど寄せられたという。

野地澄晴学長は 10 月末の定例会見で「非常につらい話」と言及し、学生に対する不当で差別的な扱いをしないよう訴えた。

クラスターに関してはその後、濃厚接触者や接触者全員の PCR 検査が実施され、新たな感染者も確認されないことなどから、県は 11 月 4 日、徳島大に「安全宣言」を出している。

県によると、県立人権教育啓発推進センターには今年度、18 件の新型コロナに関わる誹謗中傷の相談が寄せられた。5 月から始めたウェブサイトのモニタリングでは、今月 9 日までに新型コロナに関わる書き込みで 21 件の削除を要請したという。

県の担当者は「誰でも感染の可能性がある」と話し、差別をしないよう呼びかけている。

・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【北海道～東京】(11/13 更新)

＜大学プレスセンター　2020 年 11 月 13 日＞

https://www.u-presscenter.jp/article/post-43243.html
・各大学の「新型コロナウイルス感染症」の対応について【神奈川～九州・沖縄】(10/21 更新)
＜大学プレスセンター　2020 年 10 月 21 日＞
https://www.u-presscenter.jp/article/post-43302.html

◇マスコミ報道　見出し

・政府、「感染症対策官」設置へ　危機管理を強化
＜時事ドットコム　2020 年 11 月 13 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/78e83e5374f608adc8b1ab25021238ab2edbbabf

****

[3] 「労働基準法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」の答申

＜厚生労働省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-pz2PiwwhEZoo6BY

--→ *末尾［付録］*

****

[4] *食品安全衛生関係*

◇ドイツからの家きん肉等の一時輸入停止措置について
＜農林水産省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201113_16.html

****

[5] *廃棄物関係*

◇「紙袋も有料化」なぜ？　プラごみ削減に「便乗」と疑問の声も
＜南日本新聞　2020 年 11 月 15 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/79061fa7033ea260f991b0d42d9b5491ca22c32f

７月から始まったレジ袋の有料化が定着してきた。さらに紙製買い物袋も有料にする動きが進む。過剰包装を抑制する目的だが、国が有料化を義務付けたのはプラスチック製で、紙袋は対象になっていない。本紙読者から「ごみ削減につながる」と支持がある一方、「便乗値上げに感じる」と疑問の声も届く。みなさんはどう思いますか？

ごみ減量化を目指し、鹿児島県が通年で取り組む県マイバッグキャンペーンには１９企業９６３店舗（９月末時点）が参加する。このうち、エーコープ鹿児島やイオン九州、イオンストア九州などが紙袋も有料化。コープかごしまも一部の紙袋を有料にした。収益金は寄付や環境保全事業に活用する企業もある。

７月に地下食品売り場の紙袋を有料化したマルヤガーデンズ（鹿児島市）は「全体的なごみ削減を目指すための取り組み」と説明する。

レジ袋は１枚２～５円程度だが、紙袋の場合１０円以上、大きいサイズだと３０円を超えることもある。生活雑貨専門店・鹿児島ロフト（同）は、環境負荷にならないインクを使って紙袋を新調。その分コストが増え、レジ袋より高くなっているという。

ただ、日用品はマイバッグですませられるが、贈答品などは手提げ紙袋が必要となり、「強制的に買わされている気分」と言う消費者もいる。山形屋（同）は「利便性を考慮して紙袋を無償」にしている（一部テナントは有料）。

鹿児島市の健康アドバイザーの女性（３４）は「もらった紙袋は結局捨てている。贈答品を紙袋に入れる習慣を当たり前とせず、大切なのは中身という文化が浸透してほしい」と有料化に理解を示す。

一方、事務職の女性（５０）＝同市＝は紙袋有料化に違和感を感じている。「これまで商品の値段に含まれていた紙袋代を別途払うのはサービスの低下。無料がありがたい」

国の有料化の対象はプラスチック製の買い物袋に限られる。紙袋や布袋、持ち手のないビニール袋も対象外だ。「海洋プラスチックごみ対策で言うなら、紙袋よりビニール袋の方が先では」との声もある。

国民生活センター（東京）によると、７月以降、全国の消費生活センターなどにレジ袋有料化の相談が数十件寄せられ、紙袋の有料化について「便乗値上げでは」との質問や「消費者が店名が入った紙袋を買って持ち歩けば店を宣伝しているようなもの。有料化はおかしい」との意見もあったという。

鹿児島市の主婦（４９）は「紙袋もいずれごみになってしまう。お金を払ってでも必要か、考える機会にしたい」と話す。

****

[6] ***温暖化対策関係***

◇温室ガス排出ゼロへ具体策を検討　戦略推進会議、年内に実行計画

＜共同通信　2020 年 11 月 11 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/197c80e7bfd13c8d9d6d8dea2b7e07ac55999d15

◇政府、脱炭素実現へ税負担軽減　洋上風力、省エネ投資促進

＜共同通信　2020 年 11 月 13 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/d1a38a285652b4b33647d14856818edebbede6b6

◇東芝、石炭火力から撤退へ　再生エネルギーに経営資源を集中

＜共同通信　2020 年 11 月 10 日＞　https://www.47news.jp/news/5478622.html

・東芝、石炭火力建設から撤退へ　世界シェア 11%も脱炭素化加速受け

＜毎日新聞　2020 年 11 月 10 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/0bac00e73522f335f28c2cdd6f4d857c8fe25439

・東芝、石炭火力の建設撤退　独シーメンス系も

＜日経新聞　2020 年 11 月 10 日＞　https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66039600Q0A111C2SHA000/

◇広がる空からの温室効果ガス観測　航空機や観光名所でも

＜朝日新聞　2020 年 11 月 12 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNCC5TRJNC6ULBJ00F.html

---

◇豪、百年超で気温 1.44 度上昇　温暖化が影響、極端な高温も増

＜共同通信　2020 年 11 月 13 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/fc092d7dde21a8736ed879bd0a2eb8c9cfe0721b

オーストラリア気象庁と連邦科学産業研究機構（CSIRO）は 13 日、「気象の現状」と題する報告書を発表し、地球温暖化の影響で同国の気温が記録を始めた 1910 年から国内平均で 1.44 度上昇し、極端な高温となる頻度が増していると明らかにした。

世界的には新型コロナウイルス禍の経済活動停滞などにより、化石燃料による二酸化炭素（CO2）排出量は減っているが、大気中の CO2 濃度を著しく減らすには至っていないという。

報告書は、オーストラリア周辺の海水の酸性化が続いているほか、海水温が 1910 年から約 1 度上がったと指摘した。

****

[7] ***環境安全関係***

◇天井山風力発電事業（仮称）に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/108628.html

****

[8] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇ラムサール条約実施に関する国別報告書（案）に対する意見の募集（パブリックコメント）について

＜環境省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/108634.html

---

[公募結果、意見募集結果]

◇令和２年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業の公募結果について
＜環境省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/108633.html
---

[統計資料]

◇薬事工業生産動態統計令和２年８月分月報について
＜厚生労働省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/topics/yakuji/2020/08/geppou.html
****

[9] *その他省庁発表*

◇「押印を求める行政手続の見直し方針」の掲載
＜内閣府　2020 年 11 月 13 日＞　https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/imprint/i_index.html
****

[10] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会新開発食品調査部会遺伝子組換え食品等調査会（オンライン会議）資料
＜厚生労働省　2020 年 11 月 13 日＞　11 月 16 日
https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=IdhB6sqC8CMrkK2zY
１．ゲノム編集技術応用食品の後代交配種等の取扱い整理
２．その他

・中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会プラスチック資源循環戦略ワーキンググループ合同会議（第７回）の開催について
　　11 月 20 日、WEB 会議
＜環境省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/108629.html
＜経済産業省　2020 年 11 月 13 日＞
　　https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201113005/20201113005.html?from=mj
（１）今後のプラスチック資源循環施策の在り方について
（２）その他

・地球温暖化対策の推進に関する制度検討会（第２回）の開催について　　11 月 19 日、WEB 会議
＜環境省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.env.go.jp/press/108641.html
（１）企業の脱炭素化に向けた地球温暖化対策推進法の見直し（算定・報告・公表制度等）について
（２）その他

・スマート保安シンポジウムを開催します　　12 月 3 日、オンライン
＜経済産業省　2020 年 11 月 12 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201112001/20201112001.html

・第 10 回解雇無効時の金銭救済制度に係る法技術的論点に関する検討会資料　　11 月 16 日
＜厚生労働省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=I9pD6MiA8iEpkqqxY

[開催記録、報告、資料等]

・第１回 職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会　リスク評価ワーキンググループ　議事録
　　10 月 20 日
＜厚生労働省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=N85X_NyU5jU9hrilY
（１）「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会」における検討状況について
（２）リスク評価ワーキンググループにおける検討事項について

・第１回「消費者保護のための啓発用デジタル教材開発に向けた有識者会議」の会議資料を公表しました
　　11 月 5 日
　　＜消費者庁　2020 年 11 月 13 日＞
　　https://www.caa.go.jp/policies/future/meeting_materials/review_meeting_002/022030.html
2.概要説明

3.有識者ヒアリング
(1)エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社
取締役 教育 ICT 推進部長 西田 文比古
(2)株式会社メルカリ 齋藤委員
(3)公益社団法人全国消費生活相談員協会 坪田委員
4.意見交換
****

[11] ***海外の化学物質管理情報*** ＜NITE 化学物質管理関連情報 第 513 号 2020 年 11 月 11 日から＞

○国際

・Chemical Safety and Biosafety Progress Report
＜経済協力開発機構(OECD) 2020 年 11 月 4 日＞
http://www.oecd.org/chemicalsafety/environment-health-safety-news.htm
OECD は、ケミカルセーフティーとバイオセーフティーの進捗報告 No. 40 (2020 年 11 月版) を掲載した。
Progress Report No.40 November 2020 →
http://www.oecd.org/chemicalsafety/progress-report-on-chemical-safety-and-biosafety-november-2020.pdf
---

○欧州

・Multilateral agreements M329 - Carriage of certain wastes containing dangerous goods
＜国連欧州経済委員会(UNECE) 2020 年 10 月 30 日＞
http://www.unece.org/trans/danger/multi/multi.html
UNECE は、危険物の国際陸路輸送に関する欧州協定(ADR) 1.5.1 に基づく新たな多国間協定 M329 (危険物を含む特定の廃棄物の輸送) を掲載した。多国間協定 M329 →
http://www.unece.org/fileadmin/DAM/trans/danger/multi/agree.wpf/M329e.pdf
・8th Environment Action Programme
＜欧州委員会(EC) 2020 年 11 月 5 日＞
https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/12709-8th-Environment-Action-Programme
欧州委員会は、第 8 回環境行動プログラムイニシアチブで、2030 年までの欧州環境行動に関する欧州議会と欧州理事会への提案を公開し、2020/12/31 までの意見募集を開始した。
・ECHA Weekly - 4 November 2020
＜欧州化学品庁(ECHA) 2020 年 11 月 5 日＞
https://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/echa-weekly-4-november-2020
ECHA は ECHA Weekly の 2020/11/4 版を掲載した。
・Act now - updated IT tools and Brexit advice for companies
＜欧州化学品庁(ECHA) 2020 年 11 月 5 日＞
https://www.echa.europa.eu/-/act-now-updated-it-tools-and-brexit-advice-for-companies
ECHA は、アイルランドと北アイルランドに関する議定書および英国の EU 離脱の移行期間の終了を考慮し、IT ツールと企業へのアドバイスを更新した。企業が英国離脱の影響を受ける場合、今すぐ行動する必要があると報じている。REACH、CLP、BPR、PIC、および POPs の各規則は、移行期間後 (2020/12/31 以降) も北アイルランドに引き続き適用されるが、英国の他の地域では適用されなくなると説明している。
・欧州化学物質庁、SCIP データベースを公開
＜環境展望台：国立環境研究所 2020 年 1 月 28 日＞https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=30603
標記記事が掲載された。
・[J-NET21]ビジネス Q&A 化学物質管理 Q1361
フタル酸エステルの 4 物質 (DEHP、DBP、BBP 、DIBP) が 0.1wt%以上含有する場合の EU REACH 規則の新たな制限の濃度の合計と分母の解釈を教えて欲しい。

＜中小企業基盤整備機構　2020 年 11 月 2 日＞　https://j-net21.smrj.go.jp/qa/development/Q1361.html
標記記事が掲載された。

○米国

・Pesticides; Proposal To Add Chitosan to the List of Active Ingredients Permitted in Exempted Minimum Risk Pesticide Products

＜米国環境保護庁(US EPA)　2020 年 11 月 2 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2020/11/02/2020-22646/pesticides-proposal-to-add-chitosan-to-the-list-of-active-ingredients-permitted-in-exempted-minimum

EPA は、キトサン（ポリ-D-グルコサミン；CAS RN 9012-76-4）を FIFRA への登録およびその他の要件が免除される最少リスクの農薬製品の有効成分リストに追加する提案規則を官報公示した。意見提出は 2021/1/4 まで。

・Risk Management for Existing Chemicals under TSCA

＜米国環境保護庁(US EPA)　2020 年 11 月 3 日＞

https://www.epa.gov/assessing-and-managing-chemicals-under-tsca/risk-management-existing-chemicals-under-tsca

EPA は、塩化メチレンと 1-ブロモプロパンのリスク管理について環境正義コミュニティーと協議するために Web セミナーを開催する。この Web セミナーは公開され、これらの化学物質の最終 TSCA リスク評価で特定された不合理なリスクに対処するための提案規則による環境正義への影響に焦点を当てている。Web セミナーの開催日は 2020/11/12, 11/16, 11/17, 11/19。

・Risk Management for Cyclic Aliphatic Bromide Cluster (HBCD) Opportunities for Public and Stakeholder Engagement

＜米国環境保護庁(US EPA)　2020 年 11 月 4 日＞

https://www.epa.gov/assessing-and-managing-chemicals-under-tsca/risk-management-cyclic-aliphatic-bromide-cluster-hbcd

EPA は、2020/11/20 に臭素化環状脂肪族クラスターである HBCD のリスク管理に関する Web セミナーを開催する。この Web セミナーでは HBCD の TSCA 最終リスク評価で特定された不合理なリスクに対処するための措置に考慮すべき事項について意見を述べる機会が提供されている。

・Carbon Tetrachloride (CCl4)

＜米国環境保護庁(US EPA)　2020 年 11 月 4 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2020/11/04/2020-24478/carbon-tetrachloride-ccl4

EPA は、四塩化炭素(CCl4)の TSCA 最終リスク評価が利用可能となったことを官報公示した。EPA は CCl4 の特定の使用条件が、健康または環境へ不当なリスクをもたらすと判断しており、それらの使用条件については TSCA に基づく規制措置を講じる必要があると説明している。四塩化炭素の TSCA 最終リスク評価　→

https://www.epa.gov/sites/production/files/202010/documents/1_ccl4_risk_evaluation_for_carbon_tetrachloride.pdf

---

○中国

・Technical Barriers to Trade Information Management System Regular notification G/TBT/N/CHN/1490

＜中国　2020 年 11 月 6 日＞

http://tbtims.wto.org/en/RegularNotifications/View/168637?FromAllNotifications=True

中国の国家標準化管理委員会は、固体のシアン化カリウム、シアン化ナトリウムの分類、包装形態、包装構造、仕様、要件、試験方法、検査規則、識別、輸送、保管を規定する国家標準(案) 固体シアン化物包装（GB19268-202X）を WTO/TBT 通報した。この通報への意見提出は 2021/1/5 まで。　　WTO/TBT 通報文書（中国語）　→

https://members.wto.org/crnattachments/2020/TBT/CHN/20_6837_00_x.pdf

---

○タイ

・Technical Barriers to Trade Information Management System Regular notification G/TBT/N/THA/582
＜タイ 2020 年 11 月 3 日＞
http://tbtims.wto.org/en/RegularNotifications/View/168550?FromAllNotifications=True
タイ国食品医薬品局(FDA)は、有害物質法(No.4)(2019)における FDA の管轄下のタイプ 1、2、および 3 の有害物質に関する届出、許可の請求、および輸送ライセンスの発行の基準、手順、および条件についての FDA の通知を WTO/TBT 通報した。この通報への意見提出は 2020/12/15 まで。WTO/TBT 通報文書（タイ語） →
https://members.wto.org/crnattachments/2020/TBT/THA/20_6737_00_x.pdf
---

○アジア諸国等

・令和元年度アジア諸国等の化学物質管理制度等に関する調査報告書を更新しました。
＜製品評価技術基盤機構(NITE) 2020 年 11 月 4 日＞
https://www.nite.go.jp/chem/kanren/asia_kanren/report.html#section1
令和元年度の概要版と平成 28 年度の概要版の令和 2 年 9 月 30 日時点の情報での更新版を合わせて（最新版）平成 28 年度調査報告書概要として掲載しました。
****

[12] *その他*

◇インフルエンザ、感染症関係

・はしか死者、世界で 20 万人超 WHO、ワクチン接種訴え
＜共同通信 2020 年 11 月 13 日＞
https://news.goo.ne.jp/article/kyodo_nor/world/kyodo_nor-2020111301001148.html
---

○香川県における高病原性鳥インフルエンザ

・香川県東かがわ市での高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省 2020 年 11 月 13 日＞ http://www.env.go.jp/press/108667.html

・香川県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 4 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の開催について
＜農林水産省 2020 年 11 月 13 日＞ https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201113.html

・香川で鳥インフル３例目 １万１０００羽殺処分
＜msn 2020 年 11 月 11 日＞ https://sp.m.jiji.com/article/show/2469822

・香川・鳥インフル高病原性の疑い 感染確認 4 例目
＜共同通信 2020 年 11 月 13 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/bd71ac25c82e602ed2b6a2cf1419baf05dce3735

・香川で国内今季5例目の鳥インフル 感染確認された養鶏場と行き来あったか
＜毎日新聞 2020 年 11 月 15 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/57a49d00adff668cddf73b351dee7bc204d3d4a1

○鹿児島県における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査

・鹿児島県で採取された水における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性について（野鳥国内２例目）
＜環境省 2020 年 11 月 13 日＞ https://www.env.go.jp/press/108675.html
---

◇その他

・ハーバード大のアジア差別認めず 米連邦高裁、団体再び敗訴

＜共同通信　2020 年 11 月 13 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/cc9d31397302e6c60140414b481abdf1f28237aa

米東部ボストン郊外のハーバード大が入学選考でアジア系米国人を差別し、他人種より厳しい基準を設けていたとして学生らの団体が訴えた訴訟で、ボストンの連邦高裁は 12 日、差別はなかったとの地裁判決を支持し、原告の控訴を棄却した。団体側は上告するとみられる。AP 通信が伝えた。

司法省は 2018 年 8 月にハーバード大、今年 8 月にエール大の差別を認定。最高裁は、大学が多様性促進のため入学選考で人種を考慮することを条件付きで許容している。今回の判決は、ハーバード大の基準を最高裁判例に照らし「問題はなかった」と結論付けた。

・京都大 “縄で女性縛る動画” ネット公開を停止

＜NHK　2020 年 11 月 11 日＞

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201111/k10012706891000.html?utm_int=all_side_ranking-social_002

京都大学で 10 月開かれた、縄で人を縛ることをテーマにしたシンポジウムで、着物姿の女性を縛る様子を実演し、動画をインターネットで配信していましたが、大学は内容に不快感を示す意見が寄せられたことから、公開を取りやめました。

・「緊縛」シンポ、京大が動画公開中止して謝罪　批判受け

＜朝日新聞　2020 年 11 月 13 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASNCF3C89NCDPTFC001.html?iref=comtop_7_02

縄などを使って身体を拘束する「緊縛」をテーマに開いたシンポジウムをめぐり、京都大学がウェブサイトに謝罪文を掲載し、シンポの様子を伝える動画の公開を中止した。動画に不快感を示す意見が寄せられたためというが、SNS では「表現や学問の自由であり、謝罪すべきではない」という声も上がる。

シンポジウム「緊縛ニューウェーブ×アジア人文学」は先月 24 日、京大の人社未来形発信ユニットと文学研究科応用哲学・倫理学教育研究センター主催で開かれた。性的な文脈で捉えられてきた緊縛について、その歴史や近年の国内外での受容の広がりを踏まえて現代アートとしての側面から再考する趣旨で、緊縛師の男性がモデルの女性を縛ってつるす実演もあった。会場とライブ配信をあわせて 600 人超が参加し、アーカイブ動画は終了後 2 週間限定の予定で公開されていた。動画は海外を中心に話題となり、約 59 万回視聴された。

京大広報課などによると、今月 5 日に報道機関から内容について問い合わせがあったほか、地元紙に掲載された写真を見たという読者から「これは学問か」という意見が 1 件寄せられたため、予定より 1 日早い同日のうちに公開を終了。サイト上で「シンポジウムの動画の一部について不愉快と感じられた方には申し訳ございません。アーカイブ化に関しては適切な配慮を行う予定です」とコメントを掲載した。

企画した京大文学研究科の出口康夫教授は朝日新聞の取材に対し、「1 件であっても不快に思われた方には申し訳ないし、他にもそう感じた方はいたかもしれない」。シンポジウムの内容は来年をめどに書籍化予定といい、「ジェンダーの専門家にも加わってもらい、時間の制約で盛り込みきれなかった論点も押さえたい」と話す。

シンポジウムでは緊縛師や研究者らが、戦国時代の捕縄術を起源とする緊縛が歌舞伎や浮世絵などを通して大衆文化に浸透し、日本の SM 文化の一部として定着した歴史を解説。近年の、クリスチャン・ディオールのバッグやシンガー・ソングライターのあいみょんのミュージックビデオといった、アートやエンターテインメントの文脈に緊縛の表現が取り入れられた例も紹介された。

****

[付録]

◇株式会社エンルートにおける委託研究費の不正使用等に対する措置について　*上記［1］関係*

＜農林水産省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/seisan/engei/201113.html

農林水産省は、株式会社エンルートから委託研究費の不正使用等に関する報告を受け、当省からの委託事業において研究費の不正使用等が行われていたことを確認しました。このため、同社に対し、当該研究費の返還を命じるとともに、本日付けで当省所管の委託研究事業等の指名停止措置を講じました。

1.事案の経緯

(1) 令和 2 年 3 月 19 日、株式会社エンルートは、同社において委託研究費の不正使用等の疑いが発覚したとし

て、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構へ予備調査結果を報告し、このことについて同日、同機構から当省へ報告がありました。

(2) 同月 27 日、当省は、株式会社エンルートに対し調査委員会を設置して本調査を行うよう指示し、10 月 7 日、同社から最終報告書の提出がありました。

(3) 最終報告書において、株式会社エンルートにおいて人件費の過大計上等の不正使用等が行われていたことが判明したことから、不正使用等された研究費の返還を命じるとともに、指名停止措置を講じました。

2. 不正使用等の態様

以下の委託研究事業において、研究課題の担当機関である株式会社エンルートにおいて(ア)人件費等の過大請求、(イ)人件費等の証拠書類の作成手続違反、(ウ)コンソーシアム構成員へのドローン機体一式販売に係る過大請求、(エ)当該年度に使用しないソフトウェア等の購入、(オ)自社の開発経費に計上すべき雑役務費（自動離着陸機能の改修費用等）を委託事業に計上するなどが行われていました。

不正使用等が行われた委託研究事業

事 業 名：戦略的プロジェクト研究推進事業

研究課題：ドローンやセンシング技術を活用した果樹の病害虫防除管理効率化技術の開発

委 託 先：傾斜地ドローンコンソーシアム

（研究代表機関：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構）

事業期間：平成 30 年度から令和 2 年度

株式会社エンルートの担当内容：傾斜地果樹園を航行するドローンの開発

株式会社エンルートへの委託研究費： 18,185,000 円

内、不正使用額： 2,571,237 円

内、不適正な経理処理額： 4,269,481 円

3. 措置の内容

(1) 委託研究費の返還命令

株式会社エンルートに対し、不正使用等が行われた委託研究費の返還を命じるとともに、不正に使用された委託研究費については、利息金を課すこととしました。

(2) 委託研究事業等の指名停止措置

株式会社エンルートに対し、令和 2 年 11 月 13 日（金曜日）から 9 か月の指名停止措置を講じました。

(3) 不正の再発防止策に係る措置

株式会社エンルートに対して、今後、このような事態が生ずることがないよう、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」（実施基準）に基づき、内部監査の強化や研究者等へのコンプライアンス教育の徹底等を行うよう要請しました。なお、同社が講じる所要の再発防止策について、当該再発防止対策が確実に実行されているか調査・確認を行います。

4. 関連情報

株式会社エンルートは、本件に係る調査報告書を以下の URL で公表しています。

https://enroute.co.jp/news/20201113/

（参考）

農林水産省における研究活動の不正行為への対応

https://www.affrc.maff.go.jp/docs/misbehavior.htm

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）

http://www.affrc.maff.go.jp/docs/pdf/141218_kanri_kansa_guidline.pdf

---

◇「労働基準法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」の答申　　*上記 [3] 関係*

＜厚生労働省　2020 年 11 月 13 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-pz2PiwwhEZoo6BY

厚生労働大臣が、令和２年 11 月 11 日に、労働政策審議会（会長：鎌田 耕一 東洋大学名誉教授）に諮問した「労働基準法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」について、労働政策審議会労働条件分科会（分科会長：荒木 尚志 東京大学大学院法学政治学研究科教授）で審議が行われた結果、同日、同審議会から田村憲久厚生労

働大臣に対して別添のとおり答申が行われました。

厚生労働省では、この答申を踏まえ、速やかに省令の制定に向けた作業を進めていきます。

【別添】労働政策審議会答申

https://www.mhlw.go.jp/content/11202000/000694741.pdf

【参考１】「労働基準法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」（諮問）＊

https://www.mhlw.go.jp/content/11202000/000694740.pdf

【参考２】労働政策審議会労働条件分科会委員名簿

https://www.mhlw.go.jp/content/11202000/000694742.pdf

――――――

＊【参考１】「労働基準法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」（諮問）

https://www.mhlw.go.jp/content/11202000/000694740.pdf

別紙

労働基準法施行規則等の一部を改正する省令案要綱

第一　労働基準法施行規則の一部改正

一　労働基準法（以下「労基法」という。）第八十九条の規定により使用者が就業規則の届出をするに当たって労基法第九十条第二項の規定により添付すべき労働者を代表する者の意見を記した書面について、当該労働者を代表する者の氏名を記載したものでなければならないこととすること。

二　労基法及びこれに基づく命令に定める許可、認可、認定若しくは指定の申請、届出又は報告に用いるべき様式その他必要な書類について、使用者はこれに氏名を記載して行政官庁に提出しなければならないこととすること。

三　労基法及びこれに基づく命令の規定により、使用者が行政官庁に対して行う許可、認可、認定若しくは指定の申請、届出又は報告（以下「届出等」という。）について、当該使用者が、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（以下「情報通信技術活用法」という。）第六条第一項の規定により、同項に規定する電子情報処理組織（以下「電子情報処理組織」という。）を使用して当該届出等を行う場合には、二の規定による氏名の記載については、厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則第六条第一項各号に掲げる措置のほか、当該使用者の氏名を電磁的記録（情報通信技術活用法第三条第七号に規定する電磁的記録をいう。以下同じ。）に記録することをもって代えることができることとすること。

四　{解雇制限・解雇予告}除外認定申請書、解雇予告除外認定申請書、非常災害等の理由による{労働時間延長・休日労働}許可{申請書・届}、断続的な宿直又は日直勤務許可申請書、集団入坑の場合の時間計算特例許可申請書、企画業務型裁量労働制に関する報告、休憩自由利用除外許可申請書、{監視・断続的労働}に従事する者に対する適用除外許可申請書、高度プロフェッショナル制度に関する報告、職業訓練に関する特例許可申請書、業務傷病に関する重大過失認定申請書、適用事業報告及び預金管理状況報告の様式について、使用者が押印をする欄を削ることとすること。

五　貯蓄金管理に関する協定届、一箇月単位の変形労働時間制に関する協定届、清算期間が一箇月を超えるフレックスタイム制に関する協定届、一年単位の変形労働時間制に関する協定届、一週間単位の非定型的変形労働時間制に関する協定届、{時間外労働・休日労働}に関する協定届、{時間外労働・休日労働}に関する労使委員会の決議届、{時間外労働・休日労働}に関する労働時間等設定改善委員会の決議届、事業場外労働に関する協定届、専門業務型裁量労働制に関する協定届、企画業務型裁量労働制に関する決議届及び高度プロフェッショナル制度に関する決議届の様式について、使用者が押印をする欄を削ることとするとともに、様式に記載のある労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である旨又は労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者（以下この号において「過半数代表者」という。）である旨及び当該記載が過半数代表者のものである場合に当該過半数代表者が労働基準法施行規則第六条の二第一項各号のいずれにも該当する者である旨を示すチェックボックスを設けることとすること。

六　その他、所要の規定の整備を行うこと。

第二　事業附属寄宿舎規程の一部改正

一　労基法第九十五条第三項の規定による同意を証明する書面は、事業附属寄宿舎規程第一条に規定する寄宿舎に寄宿する労働者の過半数を代表する者の氏名を記載したものでなければならないこととすること。

設置

二　寄宿舎移転届、事業附属寄宿舎規程第三十六条による適用特例許可申請書及び事業附属寄宿舎規程第

変更

二章適用除外許可申請書の様式について、使用者が押印をする欄を削ることとすること。

第三　年少者労働基準規則の一部改正

使用許可申請書､交替制による深夜業時間延長許可申請書及び帰郷旅費支給除外認定申請書の様式について、使用者が押印をする欄を削ることとすること。

第四　最低賃金法施行規則の一部改正

（略）

第五　建設業附属寄宿舎規程の一部改正

一　労基法第九十五条第三項の規定による同意を証明する書面は、建設業附属寄宿舎規程第一条に規定する寄宿舎に寄宿する労働者の過半数を代表する者の氏名を記載したものでなければならないものとすること。

設置

二　寄宿舎移転届の様式について、使用者が押印をする欄を削ることとすること。

変更

第六　賃金の支払の確保等に関する法律施行規則の一部改正

一　賃金の支払の確保等に関する法律施行規則（以下「賃確則」という。）第九条第二項に規定する者が、情報通信技術活用法第六条第一項の規定により、電子情報処理組織を使用して賃確則第九条第二項の申請書を提出する場合には、当該申請書における申請者の氏名の記載については、厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則第六条第一項各号に掲げる措置のほか、当該申請者の氏名を電磁的記録に記録することをもって代えることができることとすること。

二　賃確則第十四条第一項に規定する者が、情報通信技術活用法第六条第一項の規定により、電子情報処理組織を使用して賃確則第十四条第一項の申請書を提出する場合には、当該申請書における申請者の氏名の記載については、厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則第六条第一項各号に掲げる措置のほか、当該申請者の氏名を電磁的記録に記録することをもって代えることができることとすること。

三　その他、所要の規定の整備を行うこと。

第七　施行期日等

一　この省令は、令和三年四月一日から施行すること。

二　この省令の施行に関し必要な経過措置を設けることとすること。

◇*日本学術会議　任官拒否問題*

〇マスコミ報道　見出し

・排除する政治～学術会議問題を考える　「イエスマンの集まりになったら国は滅びる」

＜毎日新聞　2020 年 11 月 15 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201114/k00/00m/010/119000c

********** 以上 **********